

No.01

担当課室	上下水道部経営総務課	事業名	水道維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内の給水区域に安心・安全な水道水を安定的に供給する。 ※()内の数値は前年度当初予算のもの ○給水戸数 155,000戸 (153,000戸)、年間配水量 41,000,000m ³ (41,820,000m ³)、 有収水量 37,410,000m ³ (37,931,000m ³)、有収率 91.24% (90.70%) ○営業利益 122,236千円 (179,210千円)、経常利益 183,997千円 (199,183千円)、 当年度純利益 182,409千円 (197,632千円)				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)
4,600,863 千円		4,600,863 千円	0 千円	4,600,863 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	給水人口 : 375,700人		対象1人あたり	12,246 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業への一般会計繰出金 : 10,824千円 (地下水調査費負担金 1,324千円 児童手当給付費負担金 9,500千円)				

No.02

担当課室	上下水道部経営総務課	事業名	水道改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	老朽管の布設替えや、基幹管路等及び配水施設の耐震化を推進する。 ・配水管改良工事請負費 1,242,000千円 (1,183,000千円) ※()内の数値は前年度当初予算のもの ・配水管布設替工事請負費 131,000千円 (193,000千円) ・各種設備改良事業費 113,200千円 (108,970千円) ・(臨)配水管網計算業務委託 20,000千円 (0千円) ・(臨)佐千原浄水場第2ポンプ棟建設事業 230,100千円 (19,000千円)				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)
2,321,488 千円		2,321,488 千円	0 千円	2,321,488 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	有収水量 : 37,410,000m ³		対象1m ³ あたり	62 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 なお、水道管路の耐震化工事に係る上積事業費への一般会計出資金の予算要求額については、財政状況等を考慮して出資しないこととし、皆減とした(△182,100千円)。				

No.03

担当課室	上下水道部経営総務課	事業名	水道拡張事業	事業区分	投資的事業
事業概要	新たに配水管が必要になった箇所に管を布設する。 簡易水道区域については、簡易水道の統合に向けて配水管布設工事を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)
89,721 千円		89,721 千円	0 千円	89,721 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	工事延長 : 1,030m		対象1mあたり	87,107 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

担当課室	上下水道部経営総務課	事業名	水道企業債償還事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内の給水区域の水道工事に対して借入をした企業債の償還を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減(②-①)	③	増減(③-②)
1,933,196千円		1,933,217千円	+21千円	1,933,217千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	給水人口: 375,700人		対象1人あたり	5,145円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 なお、一般会計出資金の皆減に伴い起債に切り替えたことにより、支払利息が21千円の増額となった。				

No.05

担当課室	上下水道部経営総務課	事業名	下水道維持管理事業(一般区域)	事業区分	その他事業
事業概要	生活雑排水などの処理や雨水を排除する。 ※()内の数値は前年度当初予算のもの ○排水戸数 83,000戸(80,000戸)、年間排水量 27,410,000m ³ (28,182,000m ³) ○営業利益 △2,524,723千円(△2,694,171千円)、経常利益 290,493千円(150,973千円)、 当年度純利益 289,777千円(150,409千円) ・(臨)不明水調査業務 22,200千円(0千円)				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減(②-①)	③	増減(③-②)
5,858,915千円		5,858,915千円	0千円	5,858,915千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	水洗化人口: 187,000人		対象1人あたり	26,236円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業への一般会計繰出金: 3,067,696千円 (雨水処理負担金 952,855千円 水質指導負担金 28,017千円 分流式下水道負担金 1,044,564千円 児童手当給付費負担金 7,169千円 一般会計補助金 1,035,091千円) ※KPI算定にあたり、対象事業費から雨水処理負担金952,855千円を除いた4,906,060千円で計算している。				

No.06

担当課室	上下水道部経営総務課	事業名	下水道建設改良事業(一般区域)	事業区分	投資的事業
事業概要	単独公共下水道区域の下水道施設の改良工事を行う。 ※()内の数値は前年度当初予算のもの ・下水道管改良工事請負費 322,000千円(113,300千円) ・東部浄化センター脱水污泥搬出設備設置工事【H29-30継続費 271,745千円】138,590千円(176,000千円)				
マニフェスト	27 公共下水道の整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減(②-①)	③	増減(③-②)
696,186千円		696,186千円	0千円	696,186千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	年間排水量(単独公共下水道区域): 17,323,000m ³		対象1m ² あたり	40円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

担当課室	上下水道部経営総務課	事業名	下水道拡張事業（一般区域）	事業区分	投資的事業
事業概要	単独公共下水道区域の汚水管渠と雨水貯留管渠を建設する。 ※（ ）内の数値は前年度当初予算のもの ・下水道管布設工事請負費 9,900千円（5,600千円） ・下水取付管布設工事請負費 72,885千円（75,200千円） ・本町幹線雨水管布設工事 【H30-31継続費 979,000千円】 184,000千円（0千円）				
マニフェスト	27 公共下水道の整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
327,576 千円		327,576 千円		327,576 千円	
		増減（②-①）		増減（③-②）	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	年間排水量（単独公共下水道区域）：17,323,000m ³	対象1m ² あたり	18 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業への一般会計繰出金：10,630千円（公共下水道事業費出資金）				

No.08

担当課室	上下水道部経営総務課	事業名	五条川右岸流域下水道事業（一般区域）	事業区分	投資的事業
事業概要	下水道管渠を布設する。 ※（ ）内の数値は前年度当初予算のもの ・下水道管布設工事請負費 355,300千円（577,300千円） ・下水取付管布設工事請負費 18,900千円（20,250千円）				
マニフェスト	27 公共下水道の整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
497,584 千円		497,584 千円		497,584 千円	
		増減（②-①）		増減（③-②）	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	排水戸数（五条川右岸流域区域）：510戸	対象1戸あたり	975,654 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業への一般会計繰出金：26,100千円（公共下水道事業費出資金）				

No.09

担当課室	上下水道部経営総務課	事業名	日光川上流流域下水道事業（一般区域）	事業区分	投資的事業
事業概要	下水道管渠を布設する。 ※（ ）内の数値は前年度当初予算のもの ・下水道管布設工事請負費 570,300千円（931,600千円） ・下水取付管布設工事請負費 142,670千円（112,200千円）				
マニフェスト	27 公共下水道の整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
984,541 千円		984,541 千円		984,541 千円	
		増減（②-①）		増減（③-②）	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	排水戸数（日光川上流流域区域）：1,500戸	対象1戸あたり	656,360 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業への一般会計繰出金：39,970千円（公共下水道事業費出資金）				

No.10

担当課室	上下水道部経営総務課	事業名	下水道企業債償還事業（一般区域）	事業区分	その他事業
事業概要	一般区域内の下水道工事に対して借入をした企業債の償還を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減(②-①)	③	増減(③-②)
5,776,152千円		5,776,152千円	0千円	5,776,152千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	水洗化人口:187,000人		対象1人あたり	30,888円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業への一般会計繰出金:1,684,903千円 (雨水処理負担金87,330千円 分流式下水道負担金595,483千円 流域下水道事業費出資金49,840千円 臨時財政特例債等利子負担金71,505千円 臨時財政特例債等元金出資金261,328千円 一般会計補助金619,417千円)				

No.11

担当課室	上下水道部経営総務課	事業名	下水道維持管理事業（特定区域）	事業区分	その他事業
事業概要	事業場の排水などを処理する。 ※()内の数値は前年度当初予算のもの ○排水事業場数79事業場(79事業場)、年間排水量5,400,000m ³ (5,539,000m ³) ○営業利益△468,812千円(△412,637千円)、経常利益△228,149千円(△180,171千円)、 当年度純利益△225,119千円(△180,274千円) ・下水道管路修理12,660千円(6,080千円)				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減(②-①)	③	増減(③-②)
992,805千円		992,805千円	0千円	992,805千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	事業場数:79事業場		対象1事業場あたり	12,567,151円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業への一般会計繰出金:138,143千円 (水質指導負担金5,006千円 分流式下水道負担金133,097千円 児童手当負担金40千円)				

No.12

担当課室	上下水道部経営総務課	事業名	下水道建設改良事業（特定区域）	事業区分	投資的事業
事業概要	下水道施設の改良工事を行う。 ※()内の数値は前年度当初予算のもの ・西部浄化センターほか改良工事請負費61,687千円(63,727千円) ・萩原町萩原松山地内ほか下水道管改良工事【H30-31継続費318,000千円】195,000千円(0千円) ・奥町南目草地内ほか下水道管改良工事48,000千円(84,000千円)				
マニフェスト	27 公共下水道の整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減(②-①)	③	増減(③-②)
328,150千円		328,150千円	0千円	328,150千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	年間排水量:5,400,000m ³		対象1m ² あたり	60円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

担当課室	上下水道部経営総務課	事業名	下水道拡張事業（特定区域）	事業区分	投資的事業
事業概要	新たに管渠が必要になる箇所下水道の布設工事を行う。				
マニフェスト	27 公共下水道の整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
1,900 千円		1,900 千円		0 千円	
K P I	受益者など（見込）	事業場数：79事業場	対象1事業場あたり	24,050 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

担当課室	上下水道部経営総務課	事業名	下水道企業債償還事業（特定区域）	事業区分	その他事業
事業概要	特定区域の下水道工事に対して借入をした企業債の償還を行う。				
マニフェスト	ー				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
37,430 千円		37,430 千円		0 千円	
K P I	受益者など（見込）	事業場数：79事業場	対象1事業場あたり	473,797 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業への一般会計繰出金：2,586千円（分流式下水道負担金）				